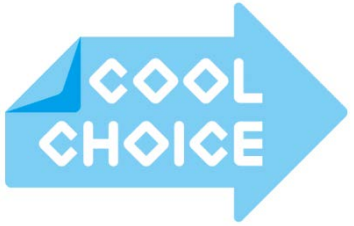
令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
地方と連携した地球温暖化対策活動推進事業
(地域コミュニティを活用した地球温暖化対策啓発事業)

補助事業の手引き別冊
完了実績報告書Excelファイル
入力について

令和２年12月

一般社団法人 地域循環共生社会連携協会

Ver.1



◆初めに
本別冊では提出書類のうち、完了実績報告書Excelファイルについて説明します。

◆完了実績報告書　提出書類チェックリスト◆

No.	様式		書類名	1. 地方公共団体と連携したCO2排出削減促進事業	2. 地域コミュニティを活用した地球温暖化対策啓発事業	【チェック欄】提出書類、電子ファイルが揃っていることの確認 紙媒体1部	【チェック欄】提出書類、電子ファイルが揃っていることの確認 電子ファイル1部
入力順	様式第10 完了実績報告書		了実績報告書	※　事業開始日、完了日に注意してください。 ※　協会代表者名をご記入ください。		□	□ 押印済PDF
	別紙1-2 実施報告書		報告書	別紙1−1	別紙1−2	□	□ *Excelファイル
	別紙2-2 精算調書		要額精算調書	別紙2−1 ※必要に応じて消費税の明細示すこと。	別紙2−2 ※放送料を計上する際は、補助対象期間（実績）を明記した計算書を添付する。	□	
以下は添付する必要がある場合のみ活用してください。（不要な場合は斜線を引いてください。）							
添付資料			※【別紙1　実施報告における事業番号】を補記してどの事業であるかをお示しください。 ※補助対象外（自主事業）の資料はその旨明記してください。			実態に合わせてデータ化してください。 ※ただし、実施結果が音源のみである場合は必須	
❷契約を伴う調達関連	契約・経理書類	業者選定における書類	見積依頼書及び見積書（3者以上の見積書）	※入札等にて業者選定を行った場合は、入札結果の調書及び落札者の契約額費目内訳を添付		□	□
			（選定理由書　原本）	（事前に協会に相談済みであること）		□	□
		契約書類	契約書/注文書及び注文請書	※委託料等の契約書		□	□
		検収書類	納品書/検収調書	※日付、押印のあるもの		□	□
		請求書	請求書	※請求明細が示されたもの		□	□
		支払証明	領収書等、支払いを証するもの	※金融機関において発行されたもの ※別紙2と照合できるようにしてください。		□	□
					※放送料については、放送確認書を添付して示すこと。	□	□
❸その他の調達・人件費・旅費等	人件費	エビデンス等	【4−4費目別、計上における留意点】を参照してください。			□	□
	旅費					□	□
	消耗品等	仕様を示す資料	カタログ写し等	※必要に応じて数量や計算式を明記する ※消費税を除いて計上する		□	□
		発注及び支払証明	納品書・領収書			□	□
❹事業への取組を示す資料・写真等		広報媒体	市報、番組表など	【実施報告における事業番号】を明記してください。		□	□
			チラシ			□	□
			シナリオ（音源も可）			□	□
		写真（放送確認書）	取り組み内容が分かる写真	イベント実施の場合	公開放送実施の場合	□	□
			車内広告、車両ラッピング広告、ステッカー、ポスター等の写真	補助対象とした場合は必ず添付してください。		□	□
			（放送料を計上時） 補助対象期間の放送確認書		※放送回数と一致することが示されること。 ※補助事業開始日を明記し、放送スケジュールを添付すること。	□	□

【完了実績報告書】Excelファイル

（3シートを1Excelファイルで構成）

入力順序
入力の簡素化のため、シート間のリンク設定しています。矢印の順に入力してください。

印刷時の注意
セルの高さ、ページ区切りは可能です。
紙媒体出力の際は文字切れの無い様印刷プレビュー画面にてご調整ください。

本Excelファイルがうまく作動しない場合
協会へご相談ください。

途中に空白ページが生じる場合
空白部分の紙媒体添付は不要です。印刷時にご調整下さい。

その他の事項については【補助事業の手引き】を参照してください

・期限、振込までの流れ、事業開始日・完了日について：　P4~P5

・選定、契約関連書類：　P21~P26
・経理書類、領収書等：P36~P37

・費目別留意点：　P27~P34

・綴り方、提出先：　P38

⇐本チェックリストはホームページに掲載しています。（提出は不要です）

◆手順

様式10
完了実績報告書

別紙1-2
実施報告書

別紙2-2
精算調書

入力すべき箇所は黄色で強調されています。（入力するとセルが白色になります。）

【様式第10　完了実績報告書】シートから順に記入を始めてください。

様式第10 完了実績報告書

号

令和　３年　　月　　日

一般社団法人地域循環共生社会連携協会
代表理事　岡　本　光　司　殿

補助事業者　住　　所

氏名又は名称

代表者の職・氏名　　・　　印

令和２年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（地方と連携した地球温暖化対策活動推進事業）
完了実績報告書

令和２年　　月　　日付け地循社協事第　　号で交付決定の通知を受けた

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方と連携した地球温暖化対策活動推進事業）を完了しましたので、令和２年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方と連携した地球温暖化対策活動推進事業）交付規程第１１条第１項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

1　事業の名称
　地域コミュニティを活用した地球温暖化対策啓発事業

2　補助金の交付決定額及び交付決定年月日
　金　　円（令和２年　　月　　日付け地循社協事第　　号）
　（うち消費税及び地方消費税相当額　　円）

3　補助事業の実施状況
　別紙１－２　実施報告書のとおり

4　補助金の経費収支実績
　別紙２－２　経費所要額精算調書のとおり

5　補助事業の実施期間
　令和　２年　　月　　日　～　令和　３年　　月　　日

6　添付資料
　（１）広報媒体資料（例、チラシ、市報、番組シナリオなど）
　（２）写真（取組の内容等がわかるもの）
　（３）その他参考資料（領収書等含む。）

別紙1-2 実施報告書

別紙１－２

地方と連携した地球温暖化対策活動推進事業実施報告書
（地域コミュニティを活用した地球温暖化対策啓発事業）

事業名	地域コミュニティを活用した地球温暖化対策啓発事業			
事業実施の団体名				
局名				
事業実施の担当者	事業実施の代表者			
	氏名	事業者名・役職名		所在地
				郵便番号
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス	
	事業実施の担当者（事業の窓口となる方）			
	氏名	事業者名・部署名・役職名		所在地
		事業者名		郵便番号
		部署名		
		役職名		
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス	
主な株主	別添のとおり・・・・既存書類の添付で可。			
主たるスタジオ住所を記載してください。				
開局日				
放送区域				
区域内人口・世帯				
周波数・送信出力				
共同事業者	団体等の名称	事業実施責任者		
		氏名	所属・役職名	電話・FAX番号	E-Mailアドレス

<事業の概要>
実施した事業の概要、目的等について記載してください。

<事業の内容>
（1）実施した全ての事業について、それぞれの内容・規模等を記入してください。

項目		内容
事業1	事業名	

（２）本事業の効果
本事業による普及啓発の目標の達成結果とその効果測定結果を記載してください。
≪普及啓発活動の概算規模（延べ人数等）≫

規模（リーチ数）	達成目標	０ 人
	達成結果	０ 人
アンケート回収数	達成目標	０ 人
	達成結果	０ 人
波及効果の測定方法（計算式、根拠資料等）		

<事業の実施体制>、<事業実施に関連する事項>
※交付申請書の<事業の実施体制>、<事業実施に関連する事項>の記入内容に変更がない場合は、「交付申請書のとおり」と記入し、変更がある場合は、変更の内容を記入すること。

<事業実施スケジュール>
※事業の実施スケジュール（実績）を記入する。（別紙を添付してもよい。）

別紙2-2 精算調書

別紙２－２

地方と連携した地球温暖化対策活動推進事業に要する経費所要額精算調書
（地域コミュニティを活用した地球温暖化対策啓発事業）

1．経費実績額

(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1)－(2)	(4)補助対象経費実支出額	(5)基準額
0円		0円	0円	
(6)選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)の額 (千円未満切捨)	(9)補助金交付決定額	(10)過不足額 (9)－(8)
0円	0円	0円	0円	0円

2．補助対象経費実支出額内訳

経費区分・費目	金　額	積　算　内　訳
（記載例） 人件費 業務費 ・賃金 ・諸謝金 ・旅費		
合　計	0円	

注　本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

◆様式第10　完了実績報告書

様式10 完了実績報告書 | 別紙1-2 実施報告書 | 別紙2-2 精算調書

貴団体にて採番された番号の記入可（不要な際は削除）

号
令和　3 年　　月　　日

一般社団法人地域循環共生社会連携協会
代表理事　岡 本 光 司　殿

補助事業者　住　　所
氏 名 又 は 名 称
代表者の職・氏名　　印

令和２年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（地方と連携した地球温暖化対策活動推進事業）
完了実績報告書

令和２年　　月　　日付け地循社協事第　　号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方と連携した地球温暖化対策活動推進事業）を完了しましたので、令和２年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方と連携した地球温暖化対策活動推進事業）交付規程第１１条第１項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

1　事業の名称
　地域コミュニティを活用した地球温暖化対策啓発事業

2　補助金の交付決定額及び交付決定年月日
　金　　円（令和２年　　月　　日付け地循社協事第　　号）
　（うち消費税及び地方消費税相当額　　円）

3　補助事業の実施状況
　別紙１－２　実施報告書のとおり

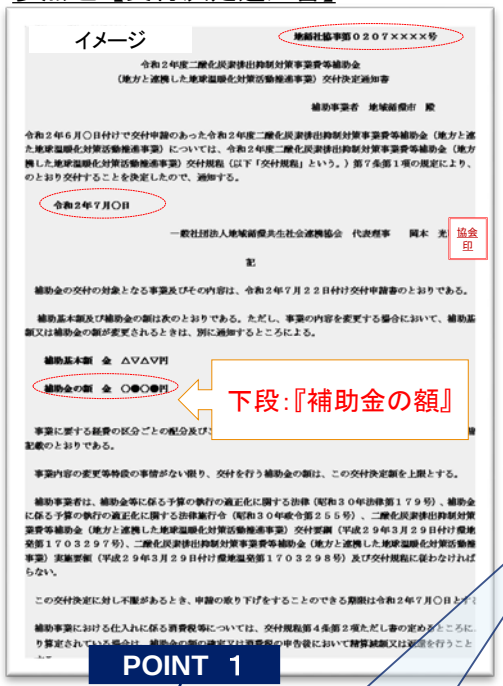
4　補助金の経費収支実績
　別紙２－２　経費所要額精算調書のとおり

5　補助事業の実施期間
　令和　2年　　月　　日　～　令和　3年　　月　　日

6　添付資料
　（1）広報媒体資料（例、チラシ、市報、番組シナリオなど）
　（2）写真（取組の内容等がわかるもの）
　（3）その他参考資料（領収書等含む。）

POINT 1

• 参照☞【交付決定通知書】

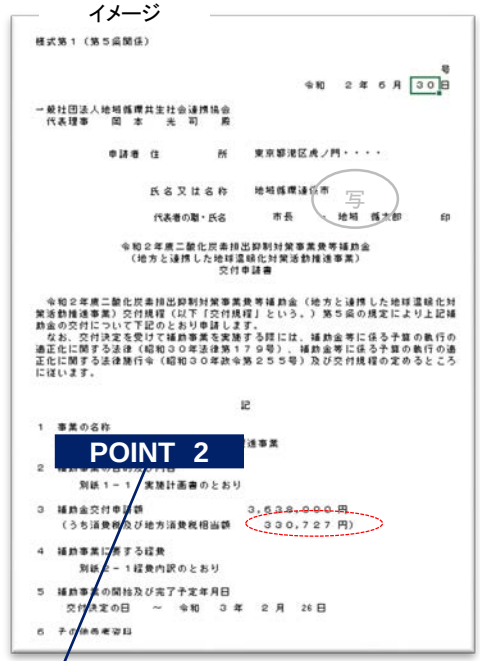


【交付決定通知書】を参照し
・交付決定番号
・交付決定日
・交付決定額（『補助金の額』）
を入力する

事業開始日
（『補助事業の手引きｐ４※1』参照）

POINT 2

• 参照☞【交付申請書】控



消費税相当額
【様式第1　交付申請書】に記入した額を入力する。
(別紙2-1経費内訳に記入の額ではありません)

事業完了日
（『補助事業の手引きｐ４※2』参照）

添付資料の綴り方は『補助事業の手引きP38』を参照してください。

◆別紙1-2　実施報告書　構成

3部構成

様式10 完了実績報告書 | **別紙1-2 実施報告書** | 別紙2-2 精算調書

A	基　礎　情　報	B	広報・啓発活動事業	C	総　　括

交付申請書に記載の事業ごとに、実施結果を記入してください。

最終ページまで忘れずにご記入ください

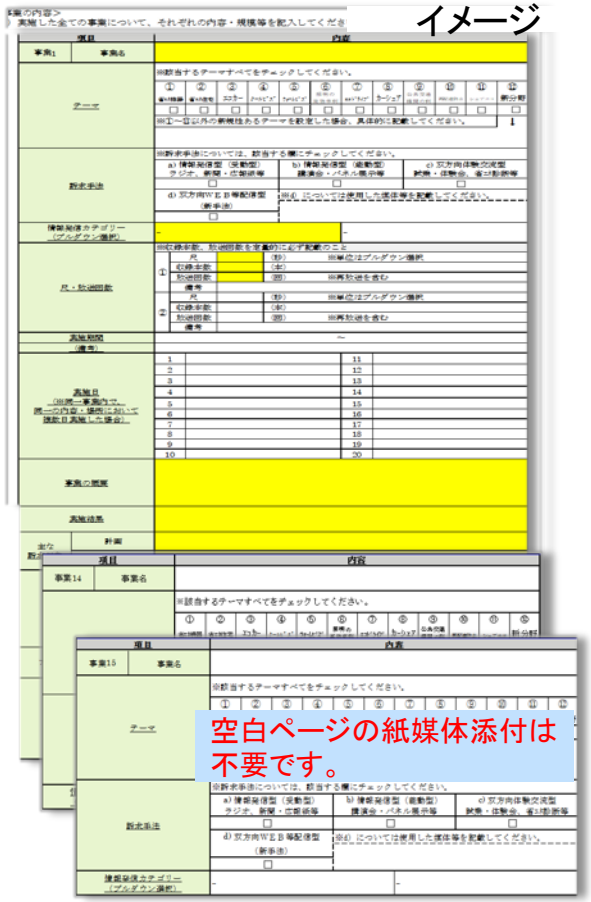
別紙１－２

地方と連携した地球温暖化対策活動推進事業実施報告書
（地域コミュニティを活用した地球温暖化対策啓発事業）

事業名	地域コミュニティを活用した地球温暖化対策啓発事業			
事業実施の団体名				
局名				
事業実施の担当者	事業実施の代表者			
	氏名	事業者名・役職名		所在地
		-		郵便番号
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス	
	事業実施の担当者（事業の窓口となる方）			
	氏名	事業者名・部署名・役職名		所在地
		事業者名		郵便番号
		部署名		
		役職名		
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス	℡
主な株主	別添のとおり・・・・既存書類の添付で可。			
主たるスタジオ住所を記載してください。				
開局日				
放送区域				
区域内人口・世帯				
周波数・送信出力				
共同事業者	団体等の名称	事業実施責任者		
		氏名	所属・役職名	電話・FAX番号	E-Mailアドレス

<事業の概要>
実施した事業の概要、目的等について記載してください。

イメージ



（2）本事業の効果

本事業による普及啓発の目標の達成結果とその効果測定結果を記載してください。

≪普及啓発活動の概算規模（延べ人数等）≫

規模（リーチ数）	達成目標	0 人
	達成結果	0 人
アンケート回収数	達成目標	0 人
	達成結果	0 人
波及効果の測定方法（計算式、根拠資料等）		

<事業の実施体制>、<事業実施に関連する事項>

※交付申請書の<事業の実施体制>、<事業実施に関連する事項>の記入内容に変更がない場合は、「交付申請書のとおり」と記入し、変更がある場合は、変更の内容を記入すること。

<事業実施スケジュール>

※事業の実施スケジュール（実績）を記入する。（別紙を添付してもよい。）

注１　本報告書に、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方と連携した地球温暖化対策活動推進事業）交付申請書に添付した書類に変更がある場合、変更後の書類を添付する。

※重要※
最終ページの記入漏れや紙媒体添付漏れに注意して下さい。

◆別紙1-2 A 基礎情報

様式10 完了実績報告書 | 別紙1-2 実施報告書 | 別紙2-2 精算調書

別紙１－２

地方と連携した地球温暖化対策活動推進事業実施報告書
（地域コミュニティを活用した地球温暖化対策啓発事業）

POINT 1

事業名	地域コミュニティを活用した地球温暖化対策啓発事業				
事業実施の団体名					
局名					
事業実施の担当者	事業実施の代表者				
	氏名	事業者名・役職名		所在地	
		-		郵便番号	
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス		
	事業実施の担当者（事業の窓口となる方）				
	氏名	事業者名・部署名・役職名		所在地	
		事業者名		郵便番号	
		部署名			
		役職名			
	電話番号	FAX番号	E mailアドレス	"öl	
主な株主	別添のとおり・・・・既存書類の添付で可。				
主たるスタジオ住所を記載してください。					
開局日					
放送区域					
区域内人口・世帯					
周波数・送信出力					

共同事業者	団体等の名称	事業実施責任者			
		氏名	所属・役職名	電話・FAX番号	E-Mailアドレス

<事業の概要>
実施した事業の概要、目的等について記載してください。

POINT 2

POINT 3

POINT 1
・【様式10】から入力いただくと、内容が反映されます。

POINT 2
・担当者住所
交付額確定通知書の発送先となります。

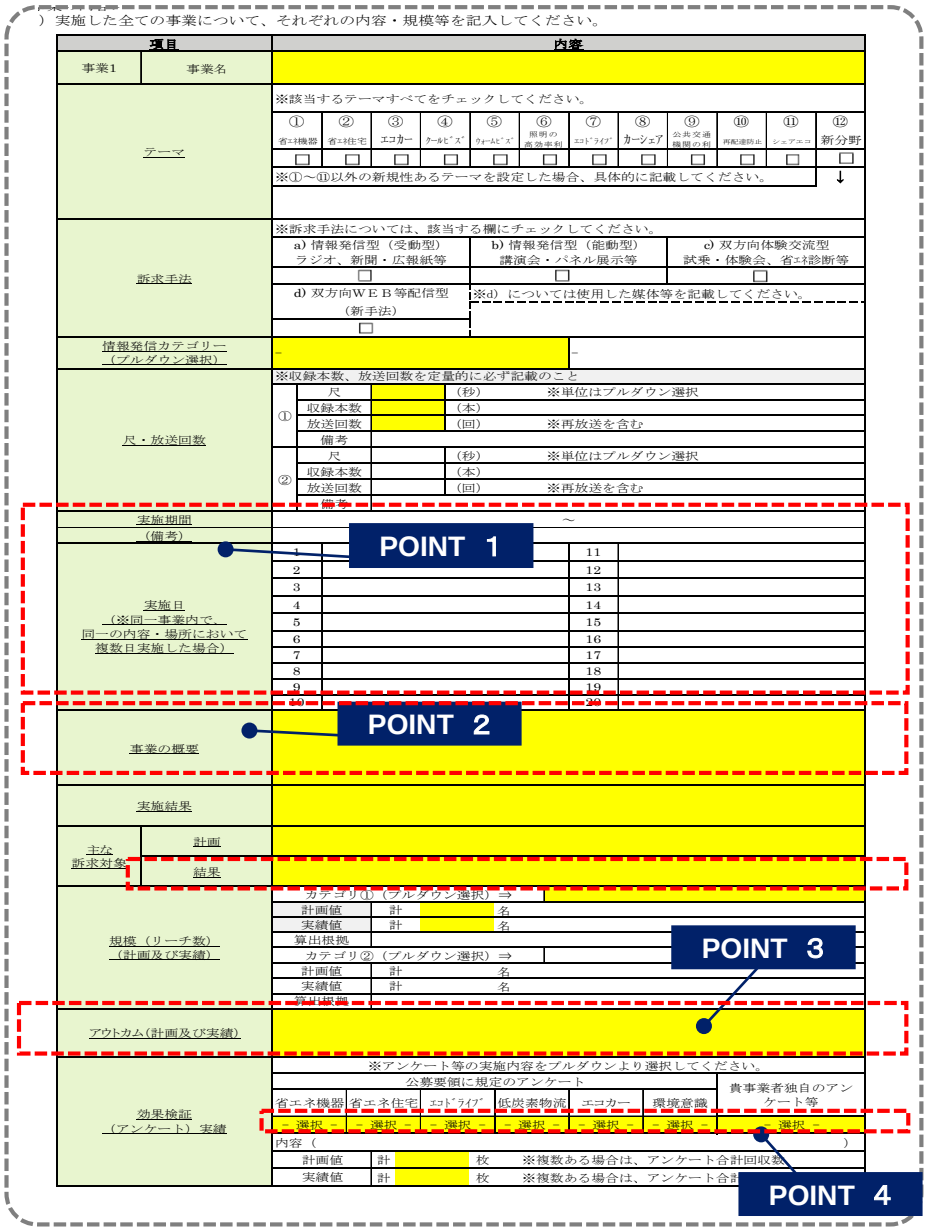
POINT 3
・交付申請の内容を確認のうえ、記入してください。

※セルの高さ、ページ区切りの調節は可能です。
印刷時に文字が見切れ無いようご調整ください。

◆別紙1-2　B　広報・啓発活動事業

様式10 完了実績報告書 | **別紙1-2 実施報告書** | 別紙2-2 精算調書

※交付申請書別紙1-2　実施計画書の内容を踏まえて記入してください。



）実施した全ての事業について、それぞれの内容・規模等を記入してください。

項目		内容
事業1	事業名	
テーマ		※該当するテーマすべてをチェックしてください。 ① 省エネ機器 □ ② 省エネ住宅 □ ③ エコカー □ ④ クールビズ □ ⑤ ウォームビズ □ ⑥ 照明の高効率化 □ ⑦ エコドライブ □ ⑧ カーシェア □ ⑨ 公共交通機関の利用 □ ⑩ 再配達防止 □ ⑪ シェアエコ □ ⑫ 新分野 □ ※①～⑪以外の新規性あるテーマを設定した場合、具体的に記載してください。 ↓
訴求手法		※訴求手法については、該当する欄にチェックしてください。 a) 情報発信型（受動型）ラジオ、新聞・広報紙等 □ / b) 情報発信型（能動型）講演会・パネル展示等 □ / c) 双方向体験交流型 試乗・体験会、省ｴﾈ診断等 □ d) 双方向ＷＥＢ等配信型（新手法） □ / ※d) については使用した媒体等を記載してください。
情報発信カテゴリー（プルダウン選択）		-
尺・放送回数		※収録本数、放送回数を定量的に必ず記載のこと ① 尺（秒）※単位はプルダウン選択 / 収録本数（本） / 放送回数（回）※再放送を含む / 備考 ② 尺（秒）※単位はプルダウン選択 / 収録本数（本） / 放送回数（回）※再放送を含む / 備考
実施期間（備考）		～
実施日（※同一事業内で、同一の内容・場所において複数日実施した場合）		1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 / 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20
事業の概要		
実施結果		
主な訴求対象	計画	
	結果	
規模（リーチ数）（計画及び実績）		カテゴリ①（プルダウン選択）⇒ 計画値 計 名 / 実績値 計 名 / 算出根拠 カテゴリ②（プルダウン選択）⇒ 計画値 計 名 / 実績値 計 名 / 算出根拠
アウトカム（計画及び実績）		
効果検証（アンケート）実績		※アンケート等の実施内容をプルダウンより選択してください。 公募要領に規定のアンケート：省エネ機器 - 選択 - / 省エネ住宅 - 選択 - / エコドライブ - 選択 - / 低炭素物流 - 選択 - / エコカー - 選択 - / 環境意識 - 選択 - ／ 貴事業者独自のアンケート等 - 選択 - 内容（ ） 計画値 計 枚 ※複数ある場合は、アンケート合計回収数 / 実績値 計 枚 ※複数ある場合は、アンケート合計

POINT 1

- 【実施期間】または【実施日】は実績ベースでご入力ください。

【実施期間】：長期に渡った場合
➡「実施期間」に開始日・終了日を記入。
➡補足情報があれば「備考」に記入。

【実施日】：特定の実施日がある場合
➡「実施日」欄に全ての実施日を記入。

※**自主事業**として実施の際はその旨お示しください。

POINT 2

- 実施結果について

⇒交付申請の内容を踏まえ、実施結果をお示しください。

※【代替案】を実施の場合
⇒ご状況をご記入のうえ、【代替案】である旨を明記してください。
例）『×××の状況となり【代替案】・・・・・・・・を実施した。』

※【代替案】ではない変更の場合
⇒【補助事業の手引き】P20をご参照ください。

POINT 3

- アウトカム（計画及び実績）

➡交付申請書の内容を踏まえ、可能な限り定量的にお示しください。

※例）効果の発現について
計画値：・・・・●%（およそ〇〇人）
実績値・・・・・■%（およそ□□人）

POINT 4

- 忘れずに選択してください。

◆別紙1-2　C　総　括

事業全体にかかわる項目です。 忘れずに記入してください。

様式10 完了実績報告書 | **別紙1-2 実施報告書** | 別紙2-2 精算調書

（2）本事業の効果

本事業による普及啓発の目標の達成結果とその効果測定結果を記載してください。

≪普及啓発活動の概算規模（延べ人数等）≫

【B:広報・啓発活動事業】の数値が集計表示されています。

規模（リーチ数）	達成目標	0 人
	達成結果	0 人
アンケート回収数	達成目標	0 人
	達成結果	0 人
波及効果の測定方法（計算式、根拠資料等）		

POINT 1

＜事業の実施体制＞、＜事業実施に関連する事項＞

※交付申請書の＜事業の実施体制＞、＜事業実施に関連する事項＞の記入内容に変更がない場合は、「交付申請書のとおり」と記入し、変更がある場合は、変更の内容を記入すること。

＜事業実施スケジュール＞

※事業の実施スケジュール（実績）を記入する。（別紙を添付してもよい。）

POINT 2

注1　本報告書に、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方と連携した地球温暖化対策活動推進事業）交付申請書に添付した書類に変更がある場合、変更後の書類を添付する。

POINT 1

- 事業の効果（総括）

最終ページも忘れずに入力してください。
事業別に記入された数値の集計が反映されています。

※数値欄がゼロの場合
各事業の目標欄に戻って入力してください。

POINT 2

- 事業実施のスケジュール

➡交付申請書の内容を踏まえ、必ず**実施結果**をお示しください。
※『代替案』実施の際はその旨を明記してください。

※印刷、ファイリングにおける注意※
【B:事業】部分の途中空白ページ提出は不要ですが
【C:総括】部分の印刷忘れ、提出漏れの無いようご注意ください。

◆別紙2-2　精算調書

1．経費実績額

(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1)－(2)	(4)補助対象経費実支出額	(5)基準額
0円		0円	0円	
(6)選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)の額×補助率 (千円未満切捨)	(9)補助金交付決定額	(10)過不足額 (9)－(8)
0円	0円	0円	0円	0円

2．補助対象経費実支出額内訳

経費区分・費目	金　額	積　算　内　訳
（記載例）		
人件費		
業務費 ・賃金 ・諸謝金 ・旅費		
合　計	0円	

POINT 1

まず、赤枠内を入力してください。

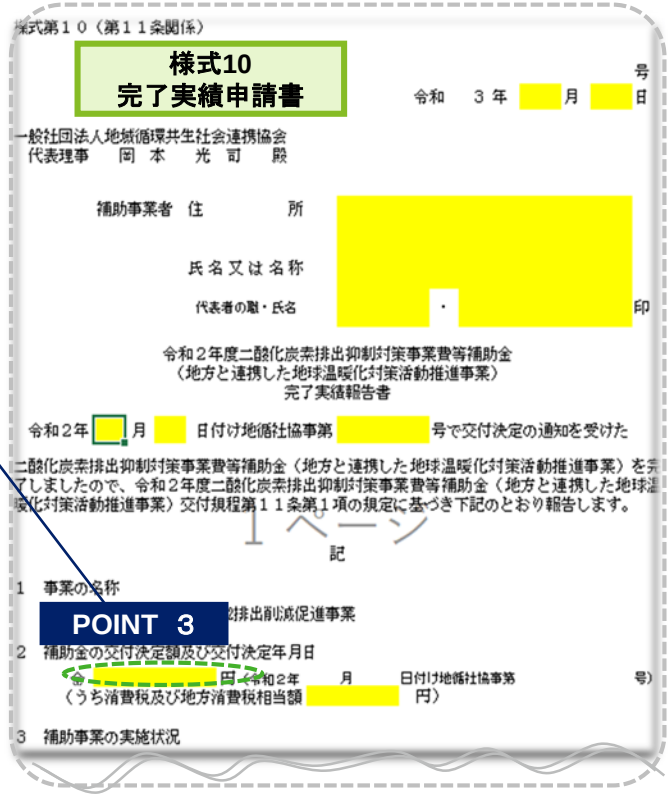
POINT 2

うち、消費税
〇〇〇円

POINT 1
- (4)補助対象経費実支出額
赤枠内を入力いただくと【合計】に表示され、(4)へ反映します。

POINT 2
- 補助対象経費実支出額に含まれる消費税額
消費税を含めて算定する場合は必ず明記してください。

POINT 3
- 補助金交付決定額
【様式10　完了実績報告書】に入力した額が反映されています。


様式第１０（第１１条関係）

様式10
完了実績申請書

令和　３年　　月　　日

一般社団法人地域循環共生社会連携協会
代表理事　岡　本　光　司　殿

補助事業者　住　　所

氏名又は名称

代表者の職・氏名　　印

令和２年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（地方と連携した地球温暖化対策活動推進事業）
完了実績報告書

令和２年　　月　　日付け地循社協事第　　号で交付決定の通知を受けた

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方と連携した地球温暖化対策活動推進事業）を完了しましたので、令和２年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方と連携した地球温暖化対策活動推進事業）交付規程第１１条第１項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

1　事業の名称

2　補助金の交付決定額及び交付決定年月日
　　円（令和２年　　月　　日付け地循社協事第　　号）
（うち消費税及び地方消費税相当額　　円）

3　補助事業の実施状況

POINT 3

◆別紙2-2　精算調書

1．経費実績額

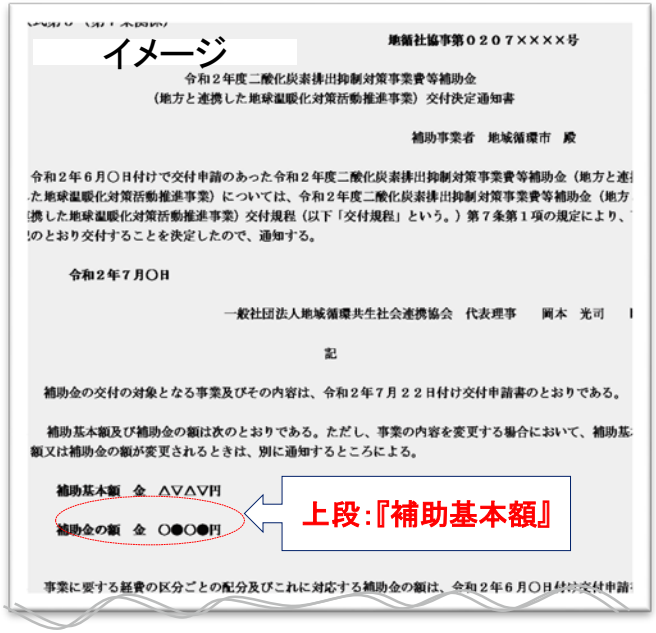
(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1)－(2)	(4)補助対象経費実支出額	(5)基準額
0円		0円	0円	
(6)選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)の額×補助率 (千円未満切捨)	(9)補助金交付決定額	(10)過不足額 (9)－(8)
0円	0円	0円	0円	0円

2．補助対象経費実支出額内訳

経費区分・費目	金　額	積　算　内　訳
（記載例）		
人件費		
業務費		
・賃金		

POINT 4

- (5)基準額
  交付決定通知書に記載された『補助基本額』入力してください。

POINT 4

- 参照☞【交付決定通知書】